

定住自立圏連携事業（案）

政策分野	政策項目	協定内容	連携事業(案)	事業概要
生活機能の強化	医療	医療体制の充実	健康ダイヤル24広域実施事業	健康、医療、介護、看護、育児、メンタルヘルス等の健康に関する電話相談を専門業者に委託し、24時間体制で対応する。
		地域福祉の充実	障害支援区分等認定審査会事業	障害者総合支援法に基づく障害程度区分等認定業務について、共同で障害支援区分等認定審査会を設置し、運営する。
	障害者相談支援・地域活動支援センター事業		障害者総合支援法に基づく障害者相談支援事業・基幹相談支援センター等機能強化事業・地域活動支援センター事業について、共同で事業を実施する。	
	富岡地域自立支援協議会事業		障害者総合支援法に基づく協議会を、共同で設置する。	
	手話奉仕員養成研修事業		手話への理解及び手話普及の促進のため、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員の養成研修（入門編・基礎編）を、共同で実施する。	
	福祉	高齢者福祉及び介護保険の充実	介護認定審査会	介護保険法に規定する要介護認定及び要支援認定に関する審査の公平性及び効率性の確保を図るため、介護認定審査会の共同設置及び運営を行い、圏域住民を対象として介護認定審査会を実施する。
			在宅医療・介護連携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を一体的に提供するため、関係機関等と連携体制を構築し事業を推進する。
		子育て支援の充実	認知症初期集中支援推進事業	圏域内の認知症の者及びその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断及び早期対応に向けた支援体制を構築する。
			ファミリーサポートセンター共同運営事業	子育て支援の充実並びに育児者の負担軽減を図るため、富岡市及び各町村の住民が気軽に利用できるようにファミリーサポートセンター事業を展開する。
	教育	教育環境の充実	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業の実現のため、富岡総合病院敷地内に病児保育施設の整備を行い、構成団体間の相互利用を図る。
			小中学校交流事業	圏域内の児童生徒、教職員による連携を確保し、学習の意義や連携の有効性を検討し、小中学生の交流事業に向けて実施を計画し、実行していく。
			校務支援システム事業	校務支援システムによるネットワークを整備し、連携を確保するため、業者と運用の効率化や予算、契約等を確認して、お互いが効率よく維持・整備ができるよう実施していく。
			適応指導教室・発達支援教室共同運営事業	圏域内の児童生徒の指導における連携を行い、お互いが効率よく適応指導教室及び発達支援教室を活用できるよう実施していく。
		体育施設の利用促進	教育研究所共同運用事業	圏域内の教育研究所における連携を行い、お互いが効率よく教職員の研修ができるよう実施していく。
			体育施設の利用促進	圏域内体育施設の利用にあたり、利便性向上や利用の促進を図るため、体育施設利用を促進する。
			スポーツ振興の推進	圏域内住民のスポーツ振興を図るため、スポーツイベント、スポーツ教室の周知を図るとともに、スポーツ振興の推進に必要な取り組みを実施する。
			生涯学習の推進	公民館教室共同事業

定住自立圏連携事業（案）

政策分野	政策項目	協定内容	連携事業(案)	事業概要
生活機能の強化	産業振興	広域観光連携	広域観光連携事業	広域対応のメリットがある事業の実施検討（インバウンド用パンフレット作成、観光動向調査など） ※具体的事業は協議中既存広域協議会の再整備検討
	生活環境	粗大ごみ受入体制の充実	粗大ごみ処理受託事業	甘楽町の可燃ごみのみ富岡市が受け入れているが、今回新たに可燃性粗大ごみ（家具類の木くず）を受け入れる。
		上水道における緊急時相互応援	緊急時相互応援事業	災害等で水道水の供給が行えなくなるような緊急事案が発生した際に、市と町村間で協力し応援給水を行う。
		下水道事業における接続統合事業及び維持管理	下水道広域化・共同化計画整備事業	群馬県汚水処理計画に位置づけられている広域化・共同化計画で、富岡市の岡本地区農業集落排水及び甘楽町の善慶寺国峰地区農業集落排水を流域公共下水道本管に共同管を布設して接続統合するための事業。
結びつきやネットワークの強化	地域公共交通	地域公共交通の維持及び整備	上信電鉄維持管理事業	安全安心な地域公共交通を維持するため上信電鉄における鉄道施設の維持管理や必要に応じた整備を行う。
			乗合タクシー広域運行事業	圏域における広域的な移動手段の確保と充実を図るため、デマンドタクシーの広域的な運行について協議及び検討を行う。
	ICTインフラ整備	情報政策の推進	情報政策連携事業	システム統一化、共同調達の検討 マイナンバーに関する対応協力 行政手続きオンライン化に関する推進事業の協力
圏域マネジメント能力の強化	人材育成	圏域市町村職員等の研修の共同実施	圏域市町村職員等の研修の共同実施	圏域市町村職員等の研修を共同実施する。